

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 大日本印刷株式会社
 コード番号 7912 URL <http://www.dnp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北島 義俊
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 神戸 好夫
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

上場取引所 東大

TEL 03-5225-8220

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	1,210,487	—	44,011	—	45,227	—	11,655	—
20年3月期第3四半期	1,206,298	4.8	65,270	△11.3	66,046	△14.8	35,228	△13.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	17.99	—
20年3月期第3四半期	52.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	1,592,498	986,602	59.3	1,466.09
20年3月期	1,601,192	1,040,135	62.6	1,516.35

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 944,704百万円 20年3月期 1,002,860百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	16.00	—	20.00	36.00
21年3月期	—	18.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,620,000	0.2	46,000	△47.2	46,500	△46.2	9,500	△79.0	14.68

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 700,480,693株 20年3月期 700,480,693株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 56,110,737株 20年3月期 39,114,316株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 647,824,543株 20年3月期第3四半期 675,614,103株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想につきましては、平成20年11月14日に公表した内容を修正いたしました。詳細は、平成21年2月6日付「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）のわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な金融不安の広がりや急激な円高を背景に、企業収益や雇用情勢が急速に悪化するなど、景気後退が顕著となりました。

印刷業界においても、需要の低迷に加え、原材料価格の変動、競争激化による受注単価の下落など、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような状況のもと、DNPグループは、事業ビジョンとして掲げる「P&Iソリューション」に基づき、積極的な営業活動を展開して顧客ニーズに対応した製品、サービスとソリューションを提供するとともに、品質、コスト、納期など、あらゆる面で強い体質を持った生産体制の確立を目指した「モノづくり21活動」にグループを挙げて取り組み、業績の確保に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は1兆2,104億円（前年同期比0.3%増）、連結営業利益は440億円（前年同期比32.6%減）、連結経常利益は452億円（前年同期比31.5%減）、連結四半期純利益は116億円（前年同期比66.9%減）となりました。

部門別の状況については、以下のとおりです。

【印刷事業】

・情報コミュニケーション部門

出版印刷関連は、出版市場が低迷する中、書籍は増加しましたが、雑誌は減少し、フリーペーパーも住宅情報関連を中心に低調でした。

商業印刷関連は、店舗の設計・施工は引き続き好調でしたが、チラシ、パンフレットが減少し、前年を下回りました。

ビジネスフォーム関連は、ICカード、コンピュータ用連続帳票が減少したほか、パーソナルメールなどのデータ入力から印刷・発送までの業務を行うIPS（インフォメーション・プロセッシング・サービス）も伸び悩み、前年を下回りました。

なお、M&Aによって取得した教育・出版流通事業が、当部門の売上増加に寄与しました。

その結果、部門全体の売上高は5,240億円（前年同期比4.1%増）、営業利益は216億円（前年同期比30.9%減）となりました。

・生活・産業部門

包装関連は、ペットボトルの第一次成型品プリフォームは減少しましたが、軟包装材料や紙器、紙カップが増加したほか、ペットボトル用無菌充填システムの売上増もあり、前年を上回りました。

住空間マテリアル関連は、「サフマーレ」などの環境対応型化粧シートの拡販に努めましたが、住宅需要低迷の影響から全体に低調でした。

産業資材関連は、薄型ディスプレイ向けの反射防止フィルムなどのオプトマテリアルは減少しましたが、フォトプリンター用のインクリボンや受像紙、太陽電池用バックシートなどの電池用部材が増加し、前年を上回りました。

その結果、部門全体の売上高は4,286億円（前年同期比3.6%増）、営業利益は180億円（前年同期比28.7%減）となりました。

・エレクトロニクス部門

液晶カラーフィルターは、前半は堅調に推移しましたが、9月以降、液晶パネルメーカーの生産調整の影響から需要が急速に落ち込み、前年を下回りました。

また、高密度ビルドアップ配線板は増加しましたが、フォトマスク、ハードディスク用サスペンションなどのエッチング製品は減少しました。

その結果、部門全体の売上高は2,135億円（前年同期比12.7%減）、営業利益は101億円（前年同期比28.4%減）となりました。

【清涼飲料事業】

・清涼飲料部門

新製品「ファンタ ふるふるシェイカー」や北海道限定商品「ミニッツメイド 大人の贅沢ぶどう」などを販売し、炭酸飲料は増加しましたが、販売競争の激化により、主力のティー飲料が減少しました。

その結果、部門全体の売上高は545億円（前年同期比1.8%減）、営業利益は5億円（前年同期比55.3%減）となりました。

なお、前年同期増減率については参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産については、総資産は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ86億円減少し、1兆5,924億円となりました。

負債は、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ448億円増加し、6,058億円となりました。

純資産は、自己株式の増加等により、前連結会計年度末に比べ535億円減少し、9,866億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末より3.3ポイント減少し、59.3%となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によって得られた資金は、税金等調整前四半期純利益294億円、減価償却費785億円、仕入債務の減少88億円、たな卸資産の増加35億円などにより800億円となりました。投資活動に使用された資金は、有形固定資産の取得729億円などにより765億円となり、また、財務活動に使用された資金は、自己株式の取得274億円などにより333億円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は958億円と前連結会計年度末に比べ348億円の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しについては、金融危機に伴う世界経済の減速により不透明な状況が続く中で、国内景気も低調に推移するものと思われれます。

印刷業界においても、需要の低迷や、競争激化による受注単価の下落により、厳しい状況が予想されます。

このような中、市場環境や需要動向の変化などに的確に対応し、積極的な営業活動を展開して、業績の確保に努めていきます。

・情報コミュニケーション部門

出版印刷関連は、依然として出版市場の低迷が予想される中、創刊誌の受注に加えて、書籍を積極的に取り込み、売上の拡大に努めていきます。また、チラシ、パンフレットや、IPS、ICカードなどの商業印刷関連及びビジネスフォーム関連は、企業業績の悪化に伴う需要の減少が予測されますが、P&Iソリューションの推進により、受注拡大を図っていきます。

・生活・産業部門

包装関連は、個人消費の低迷が懸念されるものの、バリア性に優れたIBフィルム(Innovative Barrier Film)など各種機能性材料の受注拡大に注力していきます。住空間マテリアル関連は、国内外の住宅市場の低迷が続きますが、環境対応型製品の拡販に努めていきます。また、産業資材関連は、フラットディスプレイ市況の悪化が続くと予想されますが、引き続き反射防止フィルムや各種電池用部材の受注拡大を図っていきます。

・エレクトロニクス部門

液晶カラーフィルターは、需要の減少による生産調整と受注単価の下落などの影響が予想されますが、パソコンモニターや民生用テレビ向け需要の受注拡大に努めるとともに、市場ニーズに合わせて生産体制の強化を図ります。また、フォトマスクについては、半導体市況の悪化など厳しい環境が続くと予想されますが、最先端の45nm(ナノメートル)製品に対応した生産体制の整備を進めるなど、競争力を高めていきます。

・清涼飲料部門

市場の伸び悩みと販売競争の激化など、引き続き厳しい状況が見込まれますが、2009年1月からの新中期経営計画「Restart 2009～北の大地とともに～」を強力に推進し、一層の収益体質の改善に取り組むとともに、新製品の投入と販促キャンペーンの展開により、売上・利益の確保に努めていきます。

現段階では、通期の連結売上高は1兆6,200億円、連結営業利益は460億円、連結経常利益は465億円、連結当期純利益は95億円を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(四半期財務諸表に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる、損益への影響は軽微であります。

(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる、損益への影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる、損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,218	131,058
受取手形及び売掛金	457,965	456,932
有価証券	8	11,102
商品及び製品	58,449	40,498
仕掛品	34,180	36,669
原材料及び貯蔵品	21,379	19,224
繰延税金資産	6,133	12,992
その他	22,429	11,781
貸倒引当金	△5,966	△5,283
流動資産合計	690,798	714,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	210,582	209,544
機械装置及び運搬具(純額)	216,711	236,993
土地	131,940	130,655
建設仮勘定	64,604	35,413
その他(純額)	29,989	26,736
有形固定資産合計	653,828	639,343
無形固定資産		
のれん	26,504	12,684
ソフトウェア	20,304	19,473
その他	4,531	3,246
無形固定資産合計	51,340	35,404
投資その他の資産		
投資有価証券	121,387	150,057
長期貸付金	5,937	4,436
繰延税金資産	28,131	18,601
その他	55,292	49,041
貸倒引当金	△14,218	△10,668
投資その他の資産合計	196,530	211,468
固定資産合計	901,699	886,216
資産合計	1,592,498	1,601,192

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	320,128	317,855
短期借入金	56,493	21,969
1年内返済予定の長期借入金	2,075	3,185
未払法人税等	3,027	16,911
賞与引当金	6,267	18,232
その他	104,673	76,212
流動負債合計	492,667	454,367
固定負債		
社債	50,100	50,100
長期借入金	4,551	4,850
退職給付引当金	42,116	40,349
その他	16,460	11,390
固定負債合計	113,228	106,690
負債合計	605,895	561,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	144,898	144,898
利益剰余金	784,458	797,316
自己株式	△93,876	△66,556
株主資本合計	949,945	990,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,109	10,610
繰延ヘッジ損益	0	7
為替換算調整勘定	△6,351	2,120
評価・換算差額等合計	△5,241	12,738
少数株主持分	41,898	37,274
純資産合計	986,602	1,040,135
負債純資産合計	1,592,498	1,601,192

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	1,210,487
売上原価	1,004,563
売上総利益	205,924
販売費及び一般管理費	161,913
営業利益	44,011
営業外収益	
受取利息	1,089
受取配当金	2,670
助成金収入	2,270
その他	3,017
営業外収益合計	9,046
営業外費用	
支払利息	1,282
持分法による投資損失	1,169
為替差損	1,880
その他	3,497
営業外費用合計	7,829
経常利益	45,227
特別利益	
固定資産売却益	114
投資有価証券売却益	363
その他	125
特別利益合計	603
特別損失	
固定資産除売却損	4,061
投資有価証券評価損	9,773
その他	2,540
特別損失合計	16,375
税金等調整前四半期純利益	29,455
法人税、住民税及び事業税	12,664
法人税等調整額	4,442
法人税等合計	17,107
少数株主利益	693
四半期純利益	11,655

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	29,455
減価償却費	78,588
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,686
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,594
持分法による投資損益 (△は益)	1,169
のれん償却額	3,125
受取利息及び受取配当金	△3,759
支払利息	1,282
投資有価証券売却損益 (△は益)	△363
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,775
固定資産除売却損益 (△は益)	3,946
売上債権の増減額 (△は増加)	6,621
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,502
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,803
その他	△2,578
小計	114,051
法人税等の支払額	△33,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△48
有価証券の売却による収入	11,004
有形固定資産の取得による支出	△72,922
有形固定資産の売却による収入	2,534
投資有価証券の取得による支出	△6,944
投資有価証券の売却による収入	1,316
子会社株式の取得による支出	△2,280
営業譲受による支出	△6,589
利息及び配当金の受取額	3,765
その他	△6,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	22,499
長期借入れによる収入	1,220
長期借入金の返済による支出	△2,636
社債の償還による支出	△100
自己株式の取得による支出	△27,411
利息の支払額	△1,063
配当金の支払額	△24,792
少数株主への配当金の支払額	△283
その他	△741
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△34,874
現金及び現金同等物の期首残高	130,695
現金及び現金同等物の四半期末残高	95,821

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	518,658	423,803	213,506	54,520	1,210,487	—	1,210,487
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,365	4,823	2	34	10,224	△10,224	—
計	524,023	428,626	213,508	54,554	1,220,712	△10,224	1,210,487
営業利益	21,611	18,036	10,139	538	50,325	△6,314	44,011

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成20年2月8日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得などにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が27,319百万円増加しております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
売 上 高	1,206,298
売 上 原 価	990,576
売 上 総 利 益	215,722
販売費及び一般管理費	150,452
営 業 利 益	65,270
営 業 外 収 益	(7,839)
受取利息及び配当金	4,072
その他の営業外収益	3,766
営 業 外 費 用	(7,063)
支 払 利 息	994
持分法による投資損失	984
その他の営業外費用	5,084
経 常 利 益	66,046
特 別 利 益	(16,077)
固定資産売却益	232
投資有価証券売却益	7,135
退職給付信託設定益	5,110
退職給付制度移行差益	2,787
貸倒引当金取崩益	735
その他の特別利益	76
特 別 損 失	(15,482)
固定資産売却却損	2,546
減 損 損 失	2,844
投資有価証券売却損	60
投資有価証券評価損	1,143
損害補償損失引当金繰入額	882
役員退職慰労引当金繰入額	1,356
役 員 退 職 慰 労 金	6,553
その他の特別損失	94
税金等調整前四半期純利益	66,642
法人税、住民税及び事業税	18,411
法 人 税 等 調 整 額	11,993
少 数 株 主 利 益	1,007
四 半 期 純 利 益	35,228

(2) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

(単位：百万円)

	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	498,216	408,163	244,400	55,518	1,206,298	—	1,206,298
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,211	5,485	48	33	10,778	△10,778	—
計	503,427	413,648	244,448	55,551	1,217,076	△10,778	1,206,298
営業費用	472,143	388,362	230,296	54,346	1,145,148	△4,120	1,141,028
営業利益	31,284	25,286	14,152	1,205	71,928	△6,657	65,270

以 上